

系統電子工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 5309)

公司地址：台北市內湖區堤頂大道一段一號 5 樓
電 話：(02)2790-0088

系統電子工業股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 72
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
	(四) 重要會計政策之彙總說明	15 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26 ~ 27
	(六) 重要會計項目之說明	27 ~ 50
	(七) 關係人交易	50 ~ 51
	(八) 抵(質)押之資產	51
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	51	
(十一)	重大之期後事項	51	
(十二)	其他	52 ~ 68	
(十三)	附註揭露事項	68 ~ 69	
(十四)	營運部門資訊	69 ~ 72	



資誠

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001730 號

系統電子工業股份有限公司 公鑒：

前言

系統電子工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「系統集團」)民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師及其他會計師之核閱結果(請參閱其他事項段)，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達系統集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項 – 提及其他會計師之核閱

列入系統集團合併財務報表之部分子公司，其財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所表示之結論中，有關該等子公司財務報表所列之金額，係依據其他會計師之核閱結論。民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 252,535 仟元及 239,927 仟元，各占合併資產總額 11.72% 及 9.68%；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入分別為新台幣 110,288 仟元、108,262 仟元、297,061 仟元及 308,900 仟元，各占合併營業收入淨額之 26.30%、24.88%、24.69%及 26.98%。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

邱昭賢

邱昭賢



會計師

徐明釗

徐明釗



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020049451 號

金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 7 日

系統電子工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 821,229	38	\$ 513,287	22	\$ 469,046	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)及						
	資產—流動	十二(五)	77,630	4	59,661	3	63,419	3
1125	備供出售金融資產—流動	十二(五)	-	-	109,560	5	122,879	5
1150	應收票據淨額	六(四)	4,327	-	11,877	-	16,520	1
1170	應收帳款淨額	六(四)、						
		十二						
		(三)(五)	288,072	13	295,261	13	356,195	14
1200	其他應收款		9,894	-	8,063	-	13,334	-
1220	本期所得稅資產	六(二十						
		七)	23,832	1	23,722	1	23,829	1
130X	存貨	六(五)	268,944	13	270,798	12	322,449	13
1470	其他流動資產	六(六)及						
		八	77,017	4	71,701	3	71,844	3
11XX	流動資產合計		<u>1,570,945</u>	<u>73</u>	<u>1,363,930</u>	<u>59</u>	<u>1,459,515</u>	<u>59</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		37,108	2	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動	十二(五)	-	-	325,202	14	349,715	14
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八	391,421	18	453,983	20	485,112	20
1760	投資性不動產淨額	六(八)	4,608	-	4,711	-	4,745	-
1780	無形資產	六(九)	33,842	2	40,868	2	43,061	2
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		七)	65,644	3	70,743	3	82,923	3
1900	其他非流動資產	六(十)	50,767	2	57,167	2	52,272	2
15XX	非流動資產合計		<u>583,390</u>	<u>27</u>	<u>952,674</u>	<u>41</u>	<u>1,017,828</u>	<u>41</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,154,335</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,316,604</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,477,343</u>	<u>100</u>

(續次頁)

系統電子工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十一)及八	\$ 100,000	5	\$ 195,000	8	\$ 195,000	8
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)及十二(三)	94	-	-	-	-	-
2130 合約負債—流動	六(二十一)	29,873	1	-	-	-	-
2150 應付票據		1,757	-	1,092	-	24,520	1
2170 應付帳款		343,617	16	272,800	12	226,091	9
2200 其他應付款	六(十二)	75,094	3	72,287	3	63,211	3
2220 其他應付款項—關係人	七	926	-	662	-	3,616	-
2230 本期所得稅負債	六(二十七)	1,140	-	412	-	26,568	1
2300 其他流動負債	六(十三)(十四)	14,498	1	92,462	4	102,103	4
21XX 流動負債合計		566,999	26	634,715	27	641,109	26
非流動負債							
2600 其他非流動負債		-	-	-	-	100	-
25XX 非流動負債合計		-	-	-	-	100	-
2XXX 負債總計		566,999	26	634,715	27	641,209	26
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十七)	1,511,547	70	2,136,381	92	2,136,381	86
資本公積							
3200 資本公積	六(十八)	92,304	3	87,148	3	84,014	3
保留盈餘							
3320 特別盈餘公積	六(十九)	35,953	2	35,953	2	35,953	2
3350 待彌補虧損		(52,671)	(2)	(624,834)	(27)	(511,653)	(21)
其他權益							
3400 其他權益	六(二十)	(101,000)	(4)	(57,482)	(2)	(31,840)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,486,133	69	1,577,166	68	1,712,855	69
36XX 非控制權益	六(二十)	101,203	5	104,723	5	123,279	5
3XXX 權益總計		1,587,336	74	1,681,889	73	1,836,134	74
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
3X2X 負債及權益總計		\$ 2,154,335	100	\$ 2,316,604	100	\$ 2,477,343	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李益仁

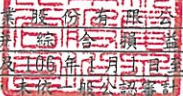


經理人：駱捷中



會計主管：蔡秀美




 系統電子工業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國107年及106年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	107年7月1日 至9月30日		106年7月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)	\$ 419,378	100	\$ 435,183	100	\$ 1,203,353	100	\$ 1,144,837	100
5000 營業成本	六(五)(十 五)(十六)(二 十五)(二十 六)及七	(362,004)	(86)	(365,529)	(84)	(999,321)	(83)	(983,699)	(86)
5900 營業毛利		57,374	14	69,654	16	204,032	17	161,138	14
營業費用	六(十五)(十 六)(二十 五)(二十六)								
6100 推銷費用		(15,843)	(4)	(12,275)	(3)	(42,282)	(4)	(42,007)	(4)
6200 管理費用		(63,962)	(15)	(62,496)	(14)	(186,513)	(16)	(194,382)	(17)
6300 研究發展費用		(26,558)	(7)	(28,976)	(6)	(78,143)	(6)	(83,027)	(7)
6450 預期信用減損利益	十二(三)	40	-	-	-	6,233	1	-	-
6000 營業費用合計		(106,323)	(26)	(103,747)	(23)	(300,705)	(25)	(319,416)	(28)
6900 營業損失		(48,949)	(12)	(34,093)	(7)	(96,673)	(8)	(158,278)	(14)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(八)(二十 二)	4,996	1	18,832	4	15,722	1	70,840	6
7020 其他利益及損失	六(二)(二十 三)、十二 (三)(五)	(5,750)	(1)	(20,986)	(5)	994	-	(59,259)	(5)
7050 財務成本	六(十一)(二 十四)	(388)	-	(1,643)	-	(1,801)	-	(6,237)	-
7000 營業外收入及支出合計		(1,142)	-	(3,797)	(1)	14,915	1	5,344	1
7900 稅前淨損		(50,091)	(12)	(37,890)	(8)	(81,758)	(7)	(152,934)	(13)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十七)	(4,929)	(1)	765	-	(12,737)	(1)	4,042	-
8200 本期淨損		(\$ 55,020)	(13)	(\$ 37,125)	(8)	(\$ 94,495)	(8)	(\$ 148,892)	(13)

(續次頁)


 系統電子工業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國107年及106年1月1日至9月30日
 (僅經核閱 未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	107年7月1日 至9月30日		106年7月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目 六(二十)(二十七)									
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(\$ 435)	-	\$ -	-	(\$ 8,402)	-	\$ -	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	87	-	-	-	3,127	-	-	-
8310	不重分類至損益之項目總額	(\$ 348)	-	-	-	(\$ 5,275)	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目 六(二十)(二十七)									
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 11,731)	(3)	5,397	1	(\$ 2,897)	-	(\$ 23,334)	(2)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	-	-	(\$ 24,309)	(6)	-	-	6,288	1
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	2,381	1	(\$ 1,001)	-	2,958	-	2,787	-
8360	後續可能重分類至損益之項目總額	(\$ 9,350)	(2)	(\$ 19,913)	(5)	61	-	(\$ 14,259)	(1)
8300	其他綜合損益(淨額)	(\$ 9,698)	(2)	(\$ 19,913)	(5)	(\$ 5,214)	-	(\$ 14,259)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 64,718)	(15)	(\$ 57,038)	(13)	(\$ 99,709)	(8)	(\$ 163,151)	(14)
淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主	(\$ 51,533)	(12)	(\$ 32,381)	(7)	(\$ 88,569)	(7)	(\$ 142,184)	(12)
8620	非控制權益	(\$ 3,487)	(1)	(\$ 4,744)	(1)	(\$ 5,926)	(1)	(\$ 6,708)	(1)
		(\$ 55,020)	(13)	(\$ 37,125)	(8)	(\$ 94,495)	(8)	(\$ 148,892)	(13)
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	(\$ 61,400)	(14)	(\$ 51,800)	(12)	(\$ 96,189)	(8)	(\$ 149,506)	(13)
8720	非控制權益	(\$ 3,318)	(1)	(\$ 5,238)	(1)	(\$ 3,520)	-	(\$ 13,645)	(1)
		(\$ 64,718)	(15)	(\$ 57,038)	(13)	(\$ 99,709)	(8)	(\$ 163,151)	(14)
基本每股虧損 六(二十八)									
9750	基本每股虧損	(\$ 0.34)		(\$ 0.21)		(\$ 0.59)		(\$ 0.94)	
稀釋每股虧損 六(二十八)									
9850	稀釋每股虧損	(\$ 0.34)		(\$ 0.21)		(\$ 0.59)		(\$ 0.94)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李益仁



經理人：駱捷中



會計主管：蔡秀美



系統電子工業股份有限公司及子公司
 合併損益表
 民國107年及106年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公		司業主之		權		益		益									
	保	留	盈	餘	其	他	權	益	總	計								
附註	普通	股本	資本	公積	特別盈餘	公積	待彌補虧損	差	國外營運機構財務報表換算之兌換	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現	其他綜合損益	備供出售金融資產未實現	金融	總	非控制	權益	權益	總額
106年1月1日至9月30日																		
1月1日餘額		\$2,136,381	\$ 107,947	\$ 35,953	(\$ 399,469)	(\$ 37,239)	\$ -	\$ 12,721	\$1,856,294	\$ 136,924	\$1,993,218							
本期合併總損益		-	-	-	(142,184)	-	-	-	(142,184)	(6,708)	(148,892)							
本期其他綜合損益	六(二十)	-	-	-	-	(13,610)	-	6,288	(7,322)	(6,937)	(14,259)							
本期綜合損益總額		-	-	-	(142,184)	(13,610)	-	6,288	(149,506)	(13,645)	(163,151)							
105年度虧損彌補																		
資本公積彌補虧損	六(十八)	-	(30,000)	-	30,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十六)(十八)	-	6,067	-	-	-	-	-	6,067	-	6,067	-	-	-	-	-	-	-
9月30日餘額		\$2,136,381	\$ 84,014	\$ 35,953	(\$ 511,653)	(\$ 50,849)	\$ -	\$ 19,009	\$1,712,855	\$ 123,279	\$1,836,134							
107年1月1日至9月30日																		
1月1日餘額		\$2,136,381	\$ 87,148	\$ 35,953	(\$ 624,834)	(\$ 52,480)	\$ -	(\$ 5,002)	\$1,577,166	\$ 104,723	\$1,681,889							
追溯適用及追溯重編之影響數		-	-	-	47,528	-	(52,530)	5,002	-	-	-							
1月1日重編後餘額		2,136,381	87,148	35,953	(577,306)	(52,480)	(52,530)	-	1,577,166	104,723	1,681,889							
本期合併總損益		-	-	-	(88,569)	-	-	-	(88,569)	(5,926)	(94,495)							
本期其他綜合損益	六(二十)	-	-	-	-	(2,345)	(5,275)	-	(7,620)	2,406	(5,214)							
本期綜合損益總額		-	-	-	(88,569)	(2,345)	(5,275)	-	(96,189)	(3,520)	(99,709)							
減資彌補虧損	六(十七)	(624,834)	-	-	624,834	-	-	-	-	-	-							
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十六)(十八)	-	5,156	-	-	-	-	-	5,156	-	5,156							
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具		-	-	-	(11,630)	-	11,630	-	-	-	-							
9月30日餘額		\$1,511,547	\$ 92,304	\$ 35,953	(\$ 52,671)	(\$ 54,825)	(\$ 46,175)	\$ -	\$1,486,133	\$ 101,203	\$1,587,336							

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李益仁



經理人：駱捷中



會計主管：蔡秀美




 系統電子工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國107年及108年1月至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 81,758)	(\$ 152,934)
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	六(二十三)及十二(五)	(170)	(3,919)
預期信用減損利益/呆帳損失迴轉數	十二(三)	(6,233)	(26,728)
折舊費用(含投資性不動產)	六(七)(八)(二十五)	63,922	75,538
攤銷費用	六(九)(二十五)	8,351	8,382
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十三)	1,475	275
處分投資利益	六(二十三)	-	(853)
非金融資產減損損失	六(二十三)	-	8,594
利息費用	六(二十四)	1,801	4,309
利息收入	六(二十二)	(2,755)	(1,251)
股利收入	六(二十二)	(877)	(21,237)
可轉換公司債折價攤銷	六(二十四)	-	1,928
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十六)(二十六)	5,156	6,067
買回應付公司債損失		-	671
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		7,529	(16,484)
應收帳款		12,170	104,512
其他應收款		(1,831)	47,438
存貨		1,854	107,636
其他流動資產		(9,981)	17,776
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		29,873	-
應付票據		665	(8,004)
應付帳款		70,817	(37,233)
其他應付款		2,026	(32,035)
其他應付款項—關係人		264	3,616
其他流動負債		(26,364)	(32,891)
營運產生之現金流入		75,934	53,173
收取之利息		2,755	1,251
支付之利息		(1,801)	(4,309)
支付之所得稅		(554)	(24,085)
退還之所得稅		17	31
收取之股利		877	21,237
營業活動之淨現金流入		77,228	47,298

(續次頁)


 系統電子工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國107年及106年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
其他流動資產減少(增加)	\$ 4,665	(\$ 8,592)
取得備供出售金融資產	-	(122,879)
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(467,998)	-
處分透過損益按公允價值衡量金融資產價款	496,832	8,297
處分待出售非流動資產價款	-	7,997
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產	339,353	-
購置不動產、廠房及設備 六(二十九)	(5,848)	(25,669)
處分不動產、廠房及設備價款	947	331
取得無形資產 六(九)	(1,384)	(902)
存出保證金減少	2,821	14,747
預付設備款減少	931	2,649
其他非流動資產減少	2,648	1,809
投資活動之淨現金流入(流出)	<u>372,967</u>	<u>(122,212)</u>
籌資活動之現金流量		
短期借款減少 六(三十)	(95,000)	(122,250)
其他非流動負債減少	-	(7,810)
償還到期之應付公司債 六(三十)	(51,600)	(31,725)
籌資活動之淨現金流出	<u>(146,600)</u>	<u>(161,785)</u>
匯率變動對現金及約當現金之影響	4,347	(15,511)
本期現金及約當現金增加(減少)數	307,942	(252,210)
期初現金及約當現金餘額	513,287	721,256
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 821,229</u>	<u>\$ 469,046</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李益仁



經理人：駱捷中



會計主管：蔡秀美



系統電子工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

系統電子工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 66 年 10 月 14 日依公司法於中華民國設立。並自民國 84 年 12 月經奉財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上櫃買賣。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營電腦週邊設備、不中斷電力設備、車用電子產品、其他電子產品及車用電池包之製造與銷售等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第2號之修正「 <u>股份基礎給付交易之分類及衡量</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「 <u>於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「 <u>金融工具</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「 <u>客戶合約之收入</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「 <u>國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋</u> 」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「 <u>揭露倡議</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「 <u>未實現損失之遞延所得稅資產之認列</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「 <u>投資性不動產之轉列</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「 <u>外幣交易與預收(付)對價</u> 」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「 <u>首次採用國際財務報導準則</u> 」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效經營結果並無重大影響：

國際財務報導準則第9號「金融工具」

1. 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
2. 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(五)2.及3.說明。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國107年第1季報告董事會，國際財務報導準則第16號對本集

團之影響係屬重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，其影響將調整於民國 108 年 1 月 1 日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際會計準則第 1 號及國際會計準則第 8 號之修正「揭露倡議-重大性之定義」

此修正釐清了重大性的定義，若資訊的遺漏、誤述或混淆可合理預期會影響一般用途財務報表的主要使用者根據該等財務報表所提供有關特定報導個體的財務資訊所作之經濟決策，則該資訊為重大。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包含衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜

性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(五)及(六)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			107年9月30日	106年12月31日	
系統電子工業股份有限公司	系統美國股份有限公司	電子產品之買賣	100	100	
系統電子工業股份有限公司	系統薩摩亞有限公司	海外控股公司	100	100	
系統電子工業股份有限公司	系統科技薩摩亞有限公司	海外控股公司	100	100	
系統電子工業股份有限公司	LEADMAN ELECTRONICS USA, INC.	電子產品之製造買賣	51	51	註1
系統電子工業股份有限公司	WINTEN TECHNOLOGY CO., LTD.	海外控股公司	-	100	註4
系統科技薩摩亞有限公司	系統電子科技(鎮江)有限公司	電子產品之製造買賣	100	100	
系統薩摩亞有限公司	系統電子科技(惠州)有限公司	電子產品之製造買賣	100	100	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)	
			106年9月30日	說明
系統電子工業股份有限公司	系統美國股份有限公司	電子產品之買賣	100	
系統電子工業股份有限公司	系統薩摩亞有限公司	海外控股公司	100	
系統電子工業股份有限公司	億泰興電子股份有限公司	電子產品之買賣	57.71	註2
系統電子工業股份有限公司	系統科技薩摩亞有限公司	海外控股公司	100	
系統電子工業股份有限公司	LEADMAN ELECTRONICS USA, INC.	電子產品之製造買賣	51	註1
系統科技薩摩亞有限公司	系統電子科技(鎮江)有限公司	電子產品之製造買賣	100	
系統薩摩亞有限公司	系統電子科技(惠州)有限公司	電子產品之製造買賣	100	
億泰興電子股份有限公司	WINTEN TECHNOLOGY CO., LTD.	海外控股公司	100	註4
WINTEN TECHNOLOGY CO., LTD.	上海億拓電子科技有限公司	電源供應器之銷售業務	100	註3

註 1：上述列入合併財務報表之子公司中，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日有關 LEADMAN ELECTRONICS USA, INC. 之財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。該等公司於民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為 \$252,535 及 \$239,927，各占合併資產總額之 11.72% 及 9.68%；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入分別為 \$110,288、\$108,262、\$297,061 及 \$308,900，各占合併營業收入淨額之 26.30%、24.88%、24.69% 及 26.98%。

註 2：本公司已於民國 106 年 11 月 1 日吸收合併億泰興電子股份有限公司(以下簡稱「億泰興電子」)100%之股份。

註 3：該公司已於民國 106 年度完成清算註銷程序。

註 4：該公司已於民國 107 年度完成清算註銷程序。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$101,203、\$104,723 及 \$123,279，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益 107年9月30日		非控制權益 106年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
LEADMAN ELECTRONICS USA, INC.	美國	\$ 101,203	49.00%	\$ 104,723	49.00%

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益 106年9月30日	
		金額	持股百分比
億泰興電子及子公司	台灣及中國	\$ 16,262	42.29%
LEADMAN ELECTRONICS USA, INC.	美國	107,017	49.00%

註：本公司已於民國106年11月1日吸收合併億泰興電子100%之股份。

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	億泰興電子及子公司 106年9月30日
流動資產	\$ 105,001
非流動資產	49,072
流動負債	(115,619)
淨資產總額	\$ 38,454

	LEADMAN ELECTRONICS USA, INC.		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 216,684	\$ 196,154	\$ 195,581
非流動資產	35,851	39,968	44,346
流動負債	(45,998)	(22,402)	(21,525)
淨資產總額	\$ 206,537	\$ 213,720	\$ 218,402

綜合損益表

	億泰興電子及子公司	
	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
收入	\$ 44,654	\$ 104,818
稅前淨利(損)	3,061	(12,483)
所得稅費用	133	281
本期淨利(損)	3,194	(12,202)
其他綜合損益(稅後淨額)	9	(87)
本期綜合損益總額	\$ 3,203	(\$ 12,289)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 2,279)	(\$ 8,832)

LEADMAN ELECTRONICS USA, INC.		
	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
收入	\$ 110,288	\$ 108,262
稅前淨損	(7,117)	(770)
所得稅費用	-	(4,242)
本期淨損	(7,117)	(5,012)
其他綜合損益(稅後淨額)	345	(1,014)
本期綜合損益總額	(\$ 6,772)	(\$ 6,026)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 3,318)	(\$ 2,959)

LEADMAN ELECTRONICS USA, INC.		
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
收入	\$ 297,061	\$ 308,900
稅前淨(損)利	(12,094)	8,514
所得稅費用	-	(4,242)
本期淨(損)利	(12,094)	4,272
其他綜合損益(稅後淨額)	4,911	(13,081)
本期綜合損益總額	(\$ 7,183)	(\$ 8,809)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 3,520)	(\$ 4,813)

現金流量表

億泰興電子及子公司	
	106年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 25,522
投資活動之淨現金流出	(524)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(105)
本期現金及約當現金增加數	24,893
期初現金及約當現金餘額	31,265
期末現金及約當現金餘額	\$ 56,158

LEADMAN ELECTRONICS USA, INC.		
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 15,018	\$ 12,460
投資活動之淨現金流出	(2,150)	(3,875)
匯率變動對現金及約當現金之影響	4,356	(12,158)
本期現金及約當現金增加(減少)數	17,224	(3,573)
期初現金及約當現金餘額	93,796	75,982
期末現金及約當現金餘額	\$ 111,020	\$ 72,409

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

國外營運機構之淨投資之換算差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金，且價值變動之風險甚小。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

民國 107 年度適用

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

民國 107 年度適用

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本採加權平均法計算。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤）。比較成本與淨變現價值孰低時，按逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提列折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	2~55 年
機器設備	2~20 年
模具設備	2~5 年
辦公設備	2~30 年
運輸設備	5~7 年
租賃改良	3~5年或租期孰短者
其他設備	1~3 年

(十四) 租賃資產/營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 50 年。

(十六) 無形資產

無形資產主係電腦軟體、專利權及專有技術等，採直線法攤銷，攤銷年限為 1~10 年。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之溢折價；後續採有效利息

法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。

3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(二十四) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益之項目有關之所得稅列入其他綜合損益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團營運及產生應課稅所得之所在國家，採用在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當其所得稅。管理階層就適用所得

稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債本公司及國內子公司。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所認列，若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
6. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十六)股本

普通股分類為權益。

(二十七)收入認列

商品銷售

1. 本集團製造且銷售電腦週邊設備、不中斷電力設備、車用電子產品、其他電子產品及車用電池包相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十八) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，選擇按公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量被收購者之非控制權益。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。民國 107 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$268,944。

2. 應收帳款備抵損失評估

備抵損失提列評估過程中，本集團就包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包含前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。此備抵之評估係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 904	\$ 903	\$ 801
支票存款及活期存款	424,175	363,584	468,245
定期存款	396,150	148,800	-
合計	<u>\$ 821,229</u>	<u>\$ 513,287</u>	<u>\$ 469,046</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 107 年 9 月 30 日因短期借款擔保等用途受限之現金及約當現金計 \$17,704，分類為其他金融資產(帳列「其他流動資產」)。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

民國 107 年度適用

項	目	107年9月30日
流動項目：		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
債務工具(保本收益型理財產品)		\$ 77,630
衍生工具		-
合計		<u>\$ 77,630</u>

項	目	107年9月30日
流動項目：		
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債		
衍生工具		<u>\$ 94</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)認列於(損)益之明細如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量		
之金融資產		
債務工具	\$ 801	\$ 2,552
衍生工具	-	-
	<u>\$ 801</u>	<u>\$ 2,552</u>
	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量		
之金融負債		
衍生工具	(\$ 579)	(\$ 2,382)

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產(負債)之交易及合約資訊說明如下：

	<u>107年9月30日</u>	
	合約金額	契約期間
衍生金融負債	(名目本金)	
流動項目：		
遠期外匯合約	美金750仟元	107. 9. 25~107. 10. 29
遠期外匯合約	美金750仟元	107. 9. 25~107. 12. 24

3. 本集團簽訂之遠期外匯合約係預售美金之遠期交易(賣美金買人民幣)，係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)提供作為質押擔保之情形。

5. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)信用風險資訊請詳附註十二、(三)。

6. 民國106年12月31日及106年9月30日之透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)資訊請詳附註十二、(五)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

民國107年度適用

項	目	<u>107年9月30日</u>
非流動項目：		
權益工具		
上市櫃公司股票		\$ 14,160
非上市、上櫃、興櫃股票		<u>85,749</u>
		99,909
評價調整		(<u>62,801</u>)
合計		<u>\$ 37,108</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 9 月 30 日之價值為\$37,108。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

107年1月1日至9月30日

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具

認列於其他綜合損益之公允價值變動 (\$ 5,275)

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$37,108。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(三)。
6. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(五)說明。

(四) 應收票據及帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收票據	\$ 4,349	\$ 11,882	\$ 16,530
減：備抵損失	(22)	(5)	(10)
	<u>\$ 4,327</u>	<u>\$ 11,877</u>	<u>\$ 16,520</u>
應收帳款	\$ 341,383	\$ 391,168	\$ 437,449
減：備抵損失	(53,311)	(95,907)	(81,254)
	<u>\$ 288,072</u>	<u>\$ 295,261</u>	<u>\$ 356,195</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	<u>107年9月30日</u>		<u>106年12月31日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 203,339	\$ 4,327	\$ 207,199	\$ 11,877
已逾期				
30天內	\$ 32,402	-	47,738	-
31-120天	31,204	-	7,793	-
121-180天	-	-	-	-
181天以上	21,127	-	32,531	-
	<u>\$ 288,072</u>	<u>\$ 4,327</u>	<u>\$ 295,261</u>	<u>\$ 11,877</u>

	106年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 283,071	\$ 16,520
已逾期		
30天內	20,367	-
31-120天	22,783	-
121-180天	405	-
181天以上	29,569	-
	<u>\$ 356,195</u>	<u>\$ 16,520</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$4,327；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$288,072。

3. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(三)。

(五) 存貨

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 286,551	(\$ 115,778)	\$ 170,773
在製品	30,555	-	30,555
製成品	98,339	(30,723)	67,616
合計	<u>\$ 415,445</u>	<u>(\$ 146,501)</u>	<u>\$ 268,944</u>
	106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 334,262	(\$ 136,901)	\$ 197,361
在製品	21,279	-	21,279
製成品	82,483	(30,325)	52,158
合計	<u>\$ 438,024</u>	<u>(\$ 167,226)</u>	<u>\$ 270,798</u>
	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 357,491	(\$ 129,509)	\$ 227,982
在製品	40,969	-	40,969
製成品	86,227	(32,729)	53,498
合計	<u>\$ 484,687</u>	<u>(\$ 162,238)</u>	<u>\$ 322,449</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 361,447	\$ 357,218
跌價損失	557	8,311
	<u>\$ 362,004</u>	<u>\$ 365,529</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,006,541	\$ 958,428
(回升利益)跌價損失	(7,220)	25,271
	<u>\$ 999,321</u>	<u>\$ 983,699</u>

1. 本集團因持續出清庫存，致民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

2. 本集團存貨均未提供質押擔保。

(六) 其他流動資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
預付貨款	\$ 2,011	\$ 104	\$ 1,031
留抵稅額	44,261	42,567	42,412
其他金融資產-流動(註)	17,704	22,369	16,144
其他預付費用	11,829	3,476	4,177
其他	1,212	3,185	8,080
	<u>\$ 77,017</u>	<u>\$ 71,701</u>	<u>\$ 71,844</u>

註：本集團其他金融資產提供擔保之情況，請詳附註八之說明。

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	合計
107年1月1日									
成本	\$ 18,807	\$ 420,153	\$ 229,064	\$ 42,307	\$ 100,795	\$ 7,708	\$ 141,533	\$ 11,396	\$ 971,763
累計折舊及減損	-	(213,807)	(87,002)	(22,293)	(72,930)	(4,859)	(108,081)	(8,808)	(517,780)
	<u>\$ 18,807</u>	<u>\$ 206,346</u>	<u>\$ 142,062</u>	<u>\$ 20,014</u>	<u>\$ 27,865</u>	<u>\$ 2,849</u>	<u>\$ 33,452</u>	<u>\$ 2,588</u>	<u>\$ 453,983</u>
107年									
1月1日	\$ 18,807	\$ 206,346	\$ 142,062	\$ 20,014	\$ 27,865	\$ 2,849	\$ 33,452	\$ 2,588	\$ 453,983
增添	-	-	436	985	3,458	-	211	1,479	6,569
處分	-	-	(2,198)	-	(224)	-	-	-	(2,422)
折舊費用	-	(7,162)	(17,415)	(7,993)	(10,203)	(1,061)	(19,152)	(833)	(63,819)
淨兌換差額	-	-	(2,159)	(283)	(402)	(20)	(26)	-	(2,890)
9月30日	<u>\$ 18,807</u>	<u>\$ 199,184</u>	<u>\$ 120,726</u>	<u>\$ 12,723</u>	<u>\$ 20,494</u>	<u>\$ 1,768</u>	<u>\$ 14,485</u>	<u>\$ 3,234</u>	<u>\$ 391,421</u>
107年9月30日									
成本	\$ 18,807	\$ 403,519	\$ 217,221	\$ 39,925	\$ 100,218	\$ 7,629	\$ 131,378	\$ 9,279	\$ 927,976
累計折舊及減損	-	(204,335)	(96,495)	(27,202)	(79,724)	(5,861)	(116,893)	(6,045)	(536,555)
	<u>\$ 18,807</u>	<u>\$ 199,184</u>	<u>\$ 120,726</u>	<u>\$ 12,723</u>	<u>\$ 20,494</u>	<u>\$ 1,768</u>	<u>\$ 14,485</u>	<u>\$ 3,234</u>	<u>\$ 391,421</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	合計
106年1月1日									
成本	\$ 18,807	\$ 430,427	\$ 317,539	\$ 103,664	\$ 119,175	\$ 8,227	\$ 163,783	\$ 11,553	\$ 1,173,175
累計折舊及減損	-	(209,355)	(146,909)	(78,012)	(78,614)	(3,598)	(97,777)	(6,546)	(620,811)
	<u>\$ 18,807</u>	<u>\$ 221,072</u>	<u>\$ 170,630</u>	<u>\$ 25,652</u>	<u>\$ 40,561</u>	<u>\$ 4,629</u>	<u>\$ 66,006</u>	<u>\$ 5,007</u>	<u>\$ 552,364</u>
106年									
1月1日	\$ 18,807	\$ 221,072	\$ 170,630	\$ 25,652	\$ 40,561	\$ 4,629	\$ 66,006	\$ 5,007	\$ 552,364
增添	-	-	6,471	1,376	3,224	-	2,978	382	14,431
處分	-	-	(176)	(2)	(281)	(147)	-	-	(606)
折舊費用	-	(7,226)	(20,987)	(7,547)	(12,244)	(1,138)	(24,518)	(1,774)	(75,434)
淨兌換差額	-	-	(1,976)	(530)	(791)	(140)	(2,206)	-	(5,643)
9月30日	<u>\$ 18,807</u>	<u>\$ 213,846</u>	<u>\$ 153,962</u>	<u>\$ 18,949</u>	<u>\$ 30,469</u>	<u>\$ 3,204</u>	<u>\$ 42,260</u>	<u>\$ 3,615</u>	<u>\$ 485,112</u>
106年9月30日									
成本	\$ 18,807	\$ 420,153	\$ 308,726	\$ 39,275	\$ 114,031	\$ 7,730	\$ 161,506	\$ 11,466	\$ 1,081,694
累計折舊及減損	-	(206,307)	(154,764)	(20,326)	(83,562)	(4,526)	(119,246)	(7,851)	(596,582)
	<u>\$ 18,807</u>	<u>\$ 213,846</u>	<u>\$ 153,962</u>	<u>\$ 18,949</u>	<u>\$ 30,469</u>	<u>\$ 3,204</u>	<u>\$ 42,260</u>	<u>\$ 3,615</u>	<u>\$ 485,112</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及建物附屬改良工程，分別按 55 年及 2 年至 45 年提列折舊。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 投資性不動產

	<u>房屋及建築</u>		<u>房屋及建築</u>
107年1月1日		106年1月1日	
成本	\$ 7,000	成本	\$ 7,000
累計折舊	(2,289)	累計折舊	(2,151)
	<u>\$ 4,711</u>		<u>\$ 4,849</u>
<u>107年</u>		<u>106年</u>	
1月1日	\$ 4,711	1月1日	\$ 4,849
折舊費用	(103)	折舊費用	(104)
9月30日	<u>\$ 4,608</u>	9月30日	<u>\$ 4,745</u>
107年9月30日		106年9月30日	
成本	\$ 7,000	成本	\$ 7,000
累計折舊	(2,392)	累計折舊	(2,255)
	<u>\$ 4,608</u>		<u>\$ 4,745</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 72</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 36</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 216</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 104</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之公允價值均為 \$7,000，係參考鄰近地區相似標的物之出售價格。

3. 本集團未有將投資性不動產提供擔保之情形。

(九) 無形資產

	專利權	電腦軟體	專有技術	其他	合計
107年1月1日					
成本	\$ 17,859	\$ 27,326	\$ 120,260	\$ -	\$ 165,445
累計攤銷及減損	(729)	(17,790)	(106,058)	-	(124,577)
	<u>\$ 17,130</u>	<u>\$ 9,536</u>	<u>\$ 14,202</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,868</u>
107年					
1月1日					
成本	\$ 17,130	\$ 9,536	\$ 14,202	\$ -	\$ 40,868
增添—源自單獨取得	60	1,324	-	-	1,384
攤銷費用	(3,176)	(3,786)	(1,389)	-	(8,351)
淨兌換差額	(12)	(47)	-	-	(59)
9月30日	<u>\$ 14,002</u>	<u>\$ 7,027</u>	<u>\$ 12,813</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,842</u>
107年9月30日					
成本	\$ 17,904	\$ 23,768	\$ 120,260	\$ -	\$ 161,932
累計攤銷及減損	(3,902)	(16,741)	(107,447)	-	(128,090)
	<u>\$ 14,002</u>	<u>\$ 7,027</u>	<u>\$ 12,813</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,842</u>
	專利權	電腦軟體	專有技術	其他	合計
106年1月1日					
成本	\$ 63,842	\$ 39,989	\$ 120,260	\$ 810	\$ 224,901
累計攤銷及減損	(34,793)	(25,856)	(104,206)	(810)	(165,665)
	<u>\$ 29,049</u>	<u>\$ 14,133</u>	<u>\$ 16,054</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,236</u>
106年					
1月1日					
成本	\$ 29,049	\$ 14,133	\$ 16,054	\$ -	\$ 59,236
增添—源自單獨取得	35	867	-	-	902
攤銷費用	(2,733)	(4,260)	(1,389)	-	(8,382)
減損損失	(8,594)	-	-	-	(8,594)
淨兌換差額	(8)	(93)	-	-	(101)
9月30日	<u>\$ 17,749</u>	<u>\$ 10,647</u>	<u>\$ 14,665</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,061</u>
106年9月30日					
成本	\$ 63,869	\$ 38,956	\$ 120,261	\$ 810	\$ 223,896
累計攤銷及減損	(46,120)	(28,309)	(105,596)	(810)	(180,835)
	<u>\$ 17,749</u>	<u>\$ 10,647</u>	<u>\$ 14,665</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,061</u>

無形資產攤銷明細如下：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 176	\$ 28
推銷費用	29	-
管理費用	2,422	2,505
研究發展費用	135	217
	<u>\$ 2,762</u>	<u>\$ 2,750</u>

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 232	\$ 86
推銷費用	43	13
管理費用	7,723	7,437
研究發展費用	353	846
	<u>\$ 8,351</u>	<u>\$ 8,382</u>

無形資產減損情形，請詳附註六(二十三)之說明。

(十) 其他非流動資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
長期預付出讓金(註)	\$ -	\$ -	\$ 36,411
存出保證金	6,825	9,646	9,262
預付設備款	9	940	5,848
其他長期應收款(註)	40,808	45,313	-
其他	3,125	1,268	751
	<u>\$ 50,767</u>	<u>\$ 57,167</u>	<u>\$ 52,272</u>

註：本集團於民國 103 年 3 月 31 日與鎮江市國土局簽訂位於中國大陸江蘇省鎮江市大港金港大道南、烟墩山路西之土地使用權合約，並繳交競標保證金人民幣 8,334 仟元。惟該筆土地使用權之交易業已於民國 103 年 6 月 20 日經股東會決議撤銷，故本公司擬以該筆競標保證金向鎮江新區政府購買當地不動產。因本集團整體投資規劃有所調整而終止原簽定之投資協議書，遂於民國 103 年 9 月 24 日與鎮江新區管理委員會(以下簡稱「管委會」)增訂特別條款，由管委會另外提供約 40 畝的土地使用權，供本集團投資於新產品的生產研發銷售等，本集團於民國 103 年 3 月所繳交的競標保證金人民幣 8,334 仟元，將沖抵上述 40 畝土地使用權的出讓金。於民國 104 年度上述競標保證金業已全數退回，並另預付人民幣 7,212 仟元購買 40 畝土地使用權。另本集團於民國 107 年 1 月 10 日與鎮江市國土局簽訂解除土地使用權出讓合同協議書，自簽訂日起視為已辦理完土地使用權歸還事宜，且雙方之權利義務關係消除，故將人民幣 7,212 仟元轉列其他長期應收款。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
信用借款	\$ 10,000	1.60%	無
擔保借款	90,000	1.45%~1.60%	註
	<u>\$ 100,000</u>		

<u>借款性質</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
信用借款	\$ 30,000	1.60%	無
擔保借款	165,000	1.50%~1.70%	註
	<u>\$ 195,000</u>		

<u>借款性質</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
信用借款	\$ 110,000	1.47%~1.60%	無
擔保借款	85,000	1.60%~1.70%	註
	<u>\$ 195,000</u>		

於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$388、\$1,277、\$1,801 及 \$4,309。

註：有關提供資產供短期借款擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十二) 其他應付款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付費用	\$ 71,085	\$ 66,665	\$ 56,396
應付設備款	3,589	2,868	4,728
其他	420	2,754	2,087
	<u>\$ 75,094</u>	<u>\$ 72,287</u>	<u>\$ 63,211</u>

(十三) 其他流動負債

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
預收收入	\$ -	\$ 31,106	\$ 33,051
一年或一營業週期內到期 之公司債	-	51,600	51,234
其他	14,498	9,756	17,818
	<u>\$ 14,498</u>	<u>\$ 92,462</u>	<u>\$ 102,103</u>

(十四) 應付公司債

	106年12月31日	106年9月30日
應付公司債	\$ 400,000	\$ 400,000
減：應付公司債折價	-	(366)
	400,000	399,634
減：公司債轉換	(317,300)	(348,400)
減：執行賣回權公司債	(31,100)	-
減：一年或一營業週期內 到期(表列其他流動 負債)	(51,600)	(51,234)
	\$ -	\$ -

1. 本公司經行政院金融監督管理委員會證券期貨局民國 103 年 12 月 11 日金管證發字第 1030046933 號函核准募集與發行第三次有擔保可轉換公司債，主要發行條件如下：

第三次有擔保可轉換公司債

- (1) 發行總額：400,000。
- (2) 票面利率：0%。
- (3) 發行期間：3 年(民國 104 年 1 月 12 日至民國 107 年 1 月 12 日)。
- (4) 轉換期間：發行滿一個月之翌日起至到期日(民國 104 年 2 月 13 日至民國 107 年 1 月 12 日)。
- (5) 轉換價格及其調整：發行時之轉換價格訂為每股新台幣 14.85 元，惟本轉換公司債發行後，除因本公司所發行或私募具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券而換發普通股股份或因員工紅利發行新股外，遇有本公司已發行或私募普通股股份發生變動時，轉換價格依發行條款規定公式調整之。
- (6) 贖回權：
 - A. 自本轉換公司債發行滿一個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止(民國 104 年 2 月 13 日至民國 106 年 12 月 2 日)，本公司普通股收盤價連續 30 個營業日超過當時轉換價格 30%(含)以上時，本公司得於其後 30 個營業日內通知債權人，並於收回基準日按債券面額以現金收回全部債券。
 - B. 自本轉換公司債發行滿一個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止(民國 104 年 2 月 13 日至民國 106 年 12 月 2 日)，本轉換公司債流動在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得通知債權人於通知屆滿一個月內按債券面額以現金收回本轉換公司債。
- (7) 賣回權：

債券持有人得於發行滿 2 年之前 30 日內，要求以債券面額之 102.01%，將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。
- (8) 轉換後之權利義務：

轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

- (9)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- 2.本公司於發行可轉換公司時，依據國際會計準則第32號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，另嵌入之買回權及賣回權，經依據國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關連，故予以分離處理，並以其淨值帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為3.61%。

(十五) 退休金

- 1.自民國94年7月1日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 2.子公司LEADMAN ELECTROINCS USA, INC.和孫公司系統電子科技(鎮江)有限公司及系統電子科技(惠州)有限公司係依當地相關法令採確定提撥制辦理。
- 3.民國107年及106年7月1日至9月30日暨民國107年及106年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$4,110、\$3,690、\$11,755及\$11,839。

(十六) 股份基礎給付

- 1.本集團分別於民國104年11月11日及103年7月24日經董事會決議辦理發行員工認股權憑證5,000單位(每單位得認購本公司普通股1,000股，計得認購普通股總數為5,000,000股，認購價格為15.40元)及10,000單位(每單位得認購本公司普通股1,000股，計得認購普通股總數為10,000,000股，認購價格為16.05元)，計得認購普通股總數為5,000,000股，認購價格為11.70元)，業分別於民國105年1月12日及103年10月15日全數發行。上述酬勞性員工認股選擇權計劃之認股價格係以發行日本公司普通股收盤價定之。若發行日收盤價格低於面額時，則以普通股股票面額為認股價格。認股權證發行後，遇有本集團普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依特定公式調整之，惟認購價格不得低於面額。發行之認股權憑證之存續期間為五年，員工自被授予認股權憑證屆滿二年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

2. 截至民國 107 年 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	103.10.15	10,000	5年	2~4年之服務
員工認股權計畫	105.01.12	5,000	5年	2~4年之服務

3. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 民國 105 年發行之員工認股權憑證

	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外	3,220	\$ 15.40	4,440	\$ 15.40
本期給與	-	-	-	-
本期行使	-	-	-	-
本期放棄(註)	(265)	-	(1,150)	-
期末流通在外	2,955	21.80	3,290	15.40
期末可執行認股權	1,182		-	

註：係因員工退休或離職所致。

(2) 民國 103 年發行之員工認股權憑證

	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外	4,278	\$ 16.05	5,579	\$ 16.05
本期給與	-	-	-	-
本期行使	-	-	-	-
本期放棄(註)	(333)	-	(1,243)	-
期末流通在外	3,945	22.70	4,336	16.05
期末可執行認股權	2,761		1,734	

註：係因員工退休或離職所致。

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	107年9月30日		106年12月31日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
103.10.15	108.10.14	3,945	\$ 22.70	4,278	\$ 16.05
105.01.12	110.01.11	2,955	21.80	3,220	15.40

<u>核准發行日</u>	<u>到期日</u>	<u>106年9月30日</u>	
		<u>股數</u> (仟股)	<u>履約價格</u> (元)
103.10.15	108.10.15	4,336	\$ 16.05
105.01.12	110.01.12	3,290	15.40

5. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

<u>協議之類型</u>	<u>給與日</u>	<u>加權平均股價/ 履約價格</u>	<u>預期 波動率</u>	<u>預期存 續期間</u>	<u>預期 股利</u>	<u>無風險 利率</u>	<u>每單位 公允價值</u>
員工認股 權計畫	103.10.15	22.70元	43.58%	3.5年	0%	1.05%	5.36
			~44.32%	~4.5年		~1.22%	~6.04
員工認股 權計畫	105.01.12	21.80元	44.16%	3.5年	0%	0.56%	5.04
			~44.51%	~4.5年		~0.66%	~5.74

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ 1,121	\$ 2,022
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ 5,156	\$ 6,067

7. 本公司因減資彌補虧損，故調整相關履約價格，請詳附註六(十七)之說明。

8. 本公司經民國 105 年 12 月 27 日董事會決議通過發行員工認股權憑證 4,500 單位，並於民國 106 年 10 月 26 日經金融監督管理委員會金管證發字第 1060040640 號申報生效，該員工認股權憑證已於民國 107 年 10 月 15 日發行，履約價格為每股 10 元。

(十七)股本

- 民國 107 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)，實收資本額為 \$1,511,547，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股數均已收訖。
- 本公司經民國 107 年 6 月 12 日股東會決議辦理減資彌補虧損，減資金額為 \$624,834，消除已發行股份 62,483,395 股，減資比率為 29.247308%，減資後實收資本額為 \$1,511,547，並於民國 107 年 8 月 22 日依經商字第 10701107790 號函完成變更登記。
- 本公司經民國 107 年 6 月 12 日股東會決議辦理私募普通股案，授權董事會得視募資實際情形，於股東會決議之日起一年內分次辦理。

(十八)資本公積

- 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有

股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 本公司於民國 106 年 6 月 19 日經股東會決議通過以資本公積彌補虧損計 \$30,000。
3. 本公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之資本公積變動如下：

	107年					
	發行溢價	員工 認股權	認股權	庫藏股 票交易	實際取得或 處分子公司 股權與帳面 價值差額	合計
1月1日	\$ 28,350	\$ 40,247	\$ 6,204	\$ 2,654	\$ 9,693	\$ 87,148
股份基礎給付認列 之酬勞成本	-	5,156	-	-	-	5,156
9月30日	<u>\$ 28,350</u>	<u>\$ 45,403</u>	<u>\$ 6,204</u>	<u>\$ 2,654</u>	<u>\$ 9,693</u>	<u>\$ 92,304</u>
	106年					
	發行溢價	員工 認股權	認股權	庫藏股 票交易	實際取得或 處分子公司 股權與帳面 價值差額	合計
1月1日	\$ 58,350	\$ 32,157	\$ 6,204	\$ 2,654	\$ 8,582	\$ 107,947
資本公積彌補虧損 (30,000)	-	-	-	-	-	(30,000)
股份基礎給付認列 之酬勞成本	-	6,067	-	-	-	6,067
9月30日	<u>\$ 28,350</u>	<u>\$ 38,224</u>	<u>\$ 6,204</u>	<u>\$ 2,654</u>	<u>\$ 8,582</u>	<u>\$ 84,014</u>

(十九) 保留盈餘(待彌補虧損)

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；另視公司營運需要及法令規定提列特別盈餘公積，如尚有盈餘併同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派或保留之。
2. 為配合本公司長期之業務發展、未來之資金需求及長期之業務規劃，每年就可供分配盈餘提撥不超過 90% 分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 5% 得不予分配。其中現金股利不低於股利總額之 10%，惟現金股每配發金額不足 0.5 元時，得全數採股票利發放。
3. 本公司於民國 107 年 6 月 12 日及民國 106 年 6 月 19 日經股東會決議通過民國 106 年度及 105 年度虧損撥補案，有關董事會通過擬議及股東會決議虧損撥補情形，請至公開資訊觀測站查詢。
4. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額

百分之二十五之部分為限。

5. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十六)。

(二十) 其他權益項目及非控制權益

	107年			
	未實現評價損益	外幣換算	非控制權益	總計
1月1日重編後餘額	(\$ 52,530)	(\$ 52,480)	\$ 104,723	(\$ 287)
評價調整	(5,275)	-	-	(5,275)
處分透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之權益工具	11,630	-	-	11,630
外幣換算差異數	-	(2,345)	2,406	61
非控制權益淨損	-	-	(5,926)	(5,926)
9月30日	<u>(\$ 46,175)</u>	<u>(\$ 54,825)</u>	<u>\$ 101,203</u>	<u>\$ 203</u>
	106年			
	未實現評價損益	外幣換算	非控制權益	總計
1月1日	\$ 12,721	(\$ 37,239)	\$ 136,924	\$ 112,406
評價調整	6,288	-	-	6,288
外幣換算差異數	-	(13,610)	(6,937)	(20,547)
非控制權益淨損	-	-	(6,708)	(6,708)
9月30日	<u>\$ 19,009</u>	<u>(\$ 50,849)</u>	<u>\$ 123,279</u>	<u>\$ 91,439</u>

(二十一) 營業收入

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 419,378</u>	<u>\$ 1,203,353</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可依產品部門細分為下列主要產品：

107年	物聯網				儲能裝置		合計
	產品	車用電子	電池模組	電源產品	產品	其他	
部門收入	\$423,420	\$266,660	\$ 31,135	\$126,967	\$432,981	\$ 298,756	\$ 1,579,919
內部部門交易 之收入	(169,234)	-	-	-	(207,332)	-	(376,566)
外部客戶合約 收入	<u>\$254,186</u>	<u>\$266,660</u>	<u>\$ 31,135</u>	<u>\$126,967</u>	<u>\$225,649</u>	<u>\$ 298,756</u>	<u>\$ 1,203,353</u>
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	<u>\$254,186</u>	<u>\$266,660</u>	<u>\$ 31,135</u>	<u>\$126,967</u>	<u>\$225,649</u>	<u>\$ 298,756</u>	<u>\$ 1,203,353</u>

2. 合約資產及合約負債

截至民國 107 年 9 月 30 日止，本集團無認列客戶合約收入相關之合約資產，另本集團認列之合約負債如下：

	<u>107年9月30日</u>
合約負債-預收款項	<u>\$ 29,873</u>

(1)合約資產及合約負債的重大變動：無此情形。

(2)期初合約負債本期認列收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
預收款項	<u>\$ 532</u>	<u>\$ 532</u>

3. 民國 106 年第三季營業收入之相關揭露，請詳附註十二、(六)。

(二十二)其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 1,469	\$ 472
租金收入	72	72
股利收入	877	876
壞帳轉回利益	-	8,343
其他收入-其他	2,578	9,069
合計	<u>\$ 4,996</u>	<u>\$ 18,832</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 2,755	\$ 1,251
租金收入	216	216
股利收入	877	21,237
壞帳轉回利益	-	26,746
其他收入-其他	11,874	21,390
合計	<u>\$ 15,722</u>	<u>\$ 70,840</u>

(二十三) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 1,455)	(\$ 53)
處分投資利益	-	-
淨外幣兌換損失	(1,109)	(4,141)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債利益 (損失)	222	(4,450)
非金融資產減損損失(註)	-	(8,594)
其他損失	(3,408)	(3,748)
	<u>(\$ 5,750)</u>	<u>(\$ 20,986)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 1,475)	(\$ 275)
處分投資利益	-	853
淨外幣兌換利益(損失)	7,456	(47,582)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債(損 失)利益	170	3,919
非金融資產減損損失(註)	-	(8,594)
其他損失	(5,157)	(7,580)
	<u>\$ 994</u>	<u>(\$ 59,259)</u>

註：本公司溢價取得子公司億泰興電子認列之專利權，依獨立評價專家使用價值評估之評價結果，可回收金額小於帳面價值，故於民國 106 年度認列減損損失計 \$8,594。

(二十四) 財務成本

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 388	\$ 1,277
其他財務費用	-	366
財務成本	<u>\$ 388</u>	<u>\$ 1,643</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 1,801	\$ 4,309
其他財務費用	-	1,928
財務成本	<u>\$ 1,801</u>	<u>\$ 6,237</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 92,256	\$ 96,164
不動產、廠房及設備折舊費用	19,974	24,637
投資性不動產折舊費用	35	36
無形資產攤銷費用	2,762	2,750
	<u>\$ 115,027</u>	<u>\$ 123,587</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 271,331	\$ 294,273
不動產、廠房及設備折舊費用	63,819	75,434
投資性不動產折舊費用	103	104
無形資產攤銷費用	8,351	8,382
	<u>\$ 343,604</u>	<u>\$ 378,193</u>

(二十六) 員工福利費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 76,389	\$ 80,247
員工認股權	1,121	2,022
勞健保費用	7,063	7,084
退休金費用	4,110	3,690
其他用人費用	3,573	3,121
	<u>\$ 92,256</u>	<u>\$ 96,164</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 223,940	\$ 244,014
員工認股權	5,156	6,067
勞健保費用	20,502	23,015
退休金費用	11,755	11,839
其他用人費用	9,978	9,338
	<u>\$ 271,331</u>	<u>\$ 294,273</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 10%~15%，董事及獨立董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司截至民國 107 年及 106 年 9 月 30 日均為累積虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。
本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用及利益

(1) 所得稅費用及利益組成部分：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 4,815
以前年度所得稅高估數	(12)	-
當期所得稅總額	(12)	4,815
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	4,941 (5,580)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	4,941 (5,580)
所得稅費用(利益)	\$ 4,929	(\$ 765)
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 5,136
以前年度所得稅低估數	1,194	-
當期所得稅總額	1,194	5,136
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	17,997 (9,178)
稅率改變之影響	(6,454)	-
遞延所得稅總額	11,543 (9,178)
所得稅費用(利益)	\$ 12,737	(\$ 4,042)

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產	(\$ 87)	\$ -
公允價值變動		
國外營運機構換算差額	(2,381)	1,001
稅率改變之影響	-	-
	<u>(\$ 2,468)</u>	<u>\$ 1,001</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產	(\$ 1,463)	\$ -
公允價值變動		
國外營運機構換算差額	(1,061)	(2,787)
稅率改變之影響	(3,561)	-
	<u>(\$ 6,085)</u>	<u>(\$ 2,787)</u>

2. 本公司之營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十八) 每股虧損

	<u>107年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股) (註1)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨損	(\$ 51,533)	151,155	(\$ 0.34)
稀釋每股虧損(註2)			
員工認股權	-	-	
屬於母公司普通股股東之本			
期淨損加潛在普通股之影響	(\$ 51,533)	151,155	(\$ 0.34)

106年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損
稅後金額	(註1)	(元)
基本每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨損	151,155	(\$ 0.21)
稀釋每股虧損(註2)		
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
可轉換公司債	-	-
員工認股權	-	-
屬於母公司普通股股東之本		
期淨損加潛在普通股之影響	151,155	(\$ 0.21)

107年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損
稅後金額	(註1)	(元)
基本每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨損	151,155	(\$ 0.59)
稀釋每股虧損(註2)		
員工認股權		
	-	-
屬於母公司普通股股東之本		
期淨損加潛在普通股之影響	151,155	(\$ 0.59)

106年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損
稅後金額	(註1)	(元)
基本每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨損	151,155	(\$ 0.94)
稀釋每股虧損(註2)		
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
可轉換公司債	-	-
員工認股權	-	-
屬於母公司普通股股東之本		
期淨損加潛在普通股之影響	151,155	(\$ 0.94)

註 1：本公司因減資彌補虧損，故追溯調整加權平均流動在外股數，請詳附註六(十七)之說明。

註 2：本公司發行之員工認股權證及可轉換公司債具反稀釋效果，故未列入稀釋每股虧損計算。

(二十九) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 6,569	\$ 14,431
加：期初應付設備款	2,868	15,966
減：期末應付設備款	(3,589)	(4,728)
本期支付現金	<u>\$ 5,848</u>	<u>\$ 25,669</u>

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>應付公司債</u>	<u>來自籌資活動之負債總額</u>
107年1月1日	\$ 195,000	\$ 51,600	\$ 246,600
籌資現金流量之變動	(95,000)	(51,600)	(146,600)
107年9月30日	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,000</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司並無最終母公司及最終控制者。

(二) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
翔鑫科技股份有限公司	其他關係人(本公司為該公司之董事)

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 軟體權利金(表列「營業成本」)

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 222</u>	<u>\$ 1,008</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 3,221</u>	<u>\$ 3,364</u>

軟體權利金之支出，無其他同類型交易可資比較，係按雙方議定條件辦理。

2. 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他關係人	\$ 926	\$ 662	\$ 3,616

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 7,509	\$ 8,135
退職後福利	234	90
股份基礎給付	681	820
總計	\$ 8,424	\$ 9,045

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 25,782	\$ 28,487
退職後福利	749	369
股份基礎給付	2,221	2,460
總計	\$ 28,752	\$ 31,316

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
定期存款 (表列其他流動資產)	\$ 17,704	\$ 22,369	\$ 16,144	短期借款及發行有擔保 可轉換公司債之擔保
土地	18,807	18,807	18,807	"
房屋及建築	180,484	185,666	187,371	"
	\$ 216,995	\$ 226,842	\$ 222,322	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 107 年 9 月 30 日止，本集團已簽約之未來五年應付租金總額為 \$161,604 仟元。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本公司經民國 105 年 12 月 27 日董事會決議通過發行員工認股權憑證 4,500 單位，並於民國 106 年 10 月 26 日經金融監督管理委員會金管證發字第 1060040640 號申報生效，該員工認股權憑證已於民國 107 年 10 月 15 日發行，履約價格為每股 10 元。

十二、其他

(一) 重大事項

1. 本公司於民國 106 年 12 月 26 日經董事會決議，為活化資產運用、提升資產使用效率並充實營運資金，擬出售坐落於南投市之土地及廠房。前述資產於民國 107 年 9 月 30 日之帳面淨額共計\$217,991。
2. 都築電氣株式會社向臺灣臺北地方法院提出民事訴訟乙案，其認為向本公司所採購之平板電腦產品品質問題，致使其遭受損害，要求本公司返還貨款全額及賠償金共計美金 5,306 仟元及日幣 1,225 仟元，本公司於民國 107 年 8 月 6 日接獲臺灣臺北地方法院民事庭通知函，本公司業已委請律師處理本案，以維護本公司及股東權益，經律師評估，認對方之主張應無理由。

(二) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為維持最佳資本結構並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會發行新股或可轉換公司債及出售資產以降低債務。

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
負債總額	\$ 566,999	\$ 634,715	\$ 641,209
總權益	<u>1,587,336</u>	<u>1,681,889</u>	<u>1,836,134</u>
總資本	<u>\$ 2,154,335</u>	<u>\$ 2,316,604</u>	<u>\$ 2,477,343</u>
負債資本比率	<u>26%</u>	<u>27%</u>	<u>26%</u>

(三) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產</u>		
透過損益按公允價值衡量之金融資產		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 77,630	\$ -
持有供交易之金融資產	-	63,419
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		
選擇指定之權益工具投資	37,108	-
備供出售之金融資產	-	122,879
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款		
現金及約當現金	821,229	469,046
應收票據	4,327	16,520
應收帳款	288,072	356,195
其他應收款	9,894	13,334
存出保證金	6,825	9,262
	<u>\$ 1,245,085</u>	<u>\$ 1,050,655</u>
<u>金融負債</u>		
透過損益按公允價值衡量之金融負債		
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 94	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債		
短期借款	100,000	195,000
應付票據	1,757	24,520
應付帳款	343,617	226,091
其他應付帳	75,094	63,211
其他應付款－關係人	926	3,616
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	-	51,234
	<u>\$ 521,488</u>	<u>\$ 563,672</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險，並非用以交易或投機。
- (2) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六、(二)。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六、(二)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 16,791	30.53	\$ 512,546	1%	\$ 5,125	\$ -
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 1,711	30.53	\$ 52,217	1%	\$ 522	\$ -
美金：人民幣	1,362	6.88	41,586	1%	416	-

106年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 17,236	29.76	\$ 512,943	1%	\$ 5,129	\$ -
美金：人民幣	1,054	6.52	31,381	1%	314	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 1,983	29.76	\$ 59,014	1%	\$ 590	\$ -
美金：人民幣	1,711	6.52	50,915	1%	509	-

106年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 17,422	30.26	\$ 527,190	1%	\$ 5,272	\$ -
美金：人民幣	1,069	6.65	32,334	1%	323	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 4,625	30.26	\$ 139,953	1%	\$ 1,400	\$ -
美金：人民幣	2,374	6.65	71,832	1%	718	-

- E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$1,109)、(\$4,141)、\$7,456 及(\$47,582)。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$0 及 \$634；對其他綜合損益因分類為備供出售之權益投資及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$371 及 \$3,497。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自持有按浮動利率發行之短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團持有按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美金。
- B. 若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨損將分別減少或增加 \$600 及 \$1,214，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

民國 107 年度適用

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來銀行及金融機構，設定僅有信譽良好且近期無重大違約紀錄之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之準備矩陣、損失率法如下：

	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
未逾期	0.3%	\$ 204,785	(\$ 1,446)
30天內	1.0%	33,540	(1,138)
31-120天	1%~5%	35,213	(4,009)
121-180天	10.0%	-	-
181天以上	40%~100%	67,845	(46,718)
合計		\$ 341,383	(\$ 53,311)

- G. 本集團採簡化作法之應收帳款及票據備抵損失變動表如下：

	107年	
	應收帳款	應收票據
1月1日_IAS 39	\$ 95,907	\$ 5
適用新準則調整數	-	-
1月1日_IFRS 9	95,907	5
減損(迴轉)損失	(6,250)	17
除列	(35,077)	-
匯率影響數	(1,269)	-
9月30日	\$ 53,311	\$ 22
	106年	
	應收帳款	應收票據
1月1日	\$ 109,349	\$ 1
減損損失迴轉	(26,737)	9
匯率影響數	(1,358)	-
9月30日	\$ 81,254	\$ 10

- H. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之信用風險資訊請詳附註十二、(五)說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總而得。集團財務部彙總集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及保本收益型理財商品(帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動」及「備供出售金融資產-流動」)，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$820,325、\$512,384 及 \$468,245 以及保本收益型理財商品(帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動」及「備供出售金融資產-流動」)分別為 \$77,630、\$109,560 及 \$122,879，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日未動用借款額度分別為 663,050、\$232,000 及 \$605,400。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生性金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生性金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

107年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 100,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,757	-	-	-
應付帳款	343,617	-	-	-
其他應付款(含關係人)	76,020	-	-	-

非衍生金融負債：

106年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 195,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,092	-	-	-
應付帳款	272,800	-	-	-
其他應付款(含關係人)	72,949	-	-	-
應付公司債(含一年或一營業週期到期或執行賣回權)	51,600	-	-	-

非衍生金融負債：

106年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 195,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	24,520	-	-	-
應付帳款	226,091	-	-	-
其他應付款(含關係人)	66,827	-	-	-
應付公司債(含一年或一營業週期到期或執行賣回權)	51,234	-	-	-

衍生金融負債：

107年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
遠期外匯合約	\$ 94	\$ -	\$ -	\$ -

(四) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及開放型基金的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之興櫃股票投資及遠期外匯合約的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具及強制透過損益按公允價值衡量之債務工具皆投資屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(八)說明。

3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款(含關係人)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動				
債務工具	\$ -	\$ -	\$ 77,630	\$ 77,630
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動				
權益工具	13,457	-	23,651	37,108
合計	<u>\$ 13,457</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,281</u>	<u>\$ 114,738</u>

106年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產-流動	\$ 59,661	\$ -	\$ -	\$ 59,661
備供出售金融資產				
-流動	-	-	109,560	109,560
備供出售金融資產				
-非流動	301,551	-	23,651	325,202
合計	<u>\$ 361,212</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 133,211</u>	<u>\$ 494,423</u>
106年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產-流動	\$ 63,419	\$ -	\$ -	\$ 63,419
備供出售金融資產				
-流動	122,879	-	-	122,879
備供出售金融資產				
-非流動	316,888	-	32,827	349,715
小計	<u>\$ 503,186</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,827</u>	<u>\$ 536,013</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值
B. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。		
C. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。		

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	107年	
	權益工具	債務工具
1月1日	\$ 23,651	\$ 109,560
本期購買	-	467,998
本期出售	-	(496,832)
淨兌換差額	-	(3,096)
9月30日	\$ 23,651	\$ 77,630

	106年	
	權益工具	待出售非流動資產
1月1日	\$ 32,827	\$ 8,644
本期出售	-	(8,644)
9月30日	\$ 32,827	\$ -

7. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務處委託外部專業鑑價機構進行金融工具之獨立公允價值驗證。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年9月30日		重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 23,651	可類比上市上櫃公司法	無公開市場可銷售性折價	23%~45%	缺乏市場流動性，折價越高，公允價值越低

	106年12月31日		重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 23,651	可類比上市上櫃公司法	無公開市場可銷售性折價	23%~45%	缺乏市場流動性，折價越高，公允價值越低

	106年9月30日		重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 32,827	可類比上市上櫃公司法	無公開市場可銷售性折價	10%~33%	缺乏市場流動性，折價越高，公允價值越低

10. 本集團財務處所委託之外部專業鑑價機構，經該機構審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數

變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		107年9月30日				
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	無公開市場可					
權益工具	銷售性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 237	(\$ 237)
		106年12月31日				
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	無公開市場可					
權益工具	銷售性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 237	(\$ 237)
		106年9月30日				
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產	無公開市場可					
權益工具	銷售性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 328	(\$ 328)

(五) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 民國 106 年度所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 備供出售金融資產

- A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(3) 放款及應收款

應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
- (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (F) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (A) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (B) 備供出售金融資產
係以該資產之取得成本（減除任何已償付之本金及攤銷數）與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	備供出售—權益		影響		
	透過損益按公允價值衡量	透過其他綜合損益	合計	保留盈餘	其他權益
		按公允價值衡量—權益			
IAS 39	\$ 59,661	\$ 434,762	\$ 494,423	(\$ 588,881)	(\$ 57,482)
轉入透過其他綜合損益按公允價值衡量—權益	(59,661)	59,661	-	1,471	(1,471)
轉入透過損益按公允價值衡量	109,560	(109,560)	-	-	-
減損損失調整數	-	-	-	46,057	(46,057)
IFRS 9	<u>\$ 109,560</u>	<u>\$ 384,863</u>	<u>\$ 494,423</u>	<u>(\$ 541,353)</u>	<u>(\$ 105,010)</u>

(1) 於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產及透過損益按公允價值衡量之金融資產」之權益工具計\$325,202 及\$59,661，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」調增 384,863；另調增保留盈餘\$47,528 及調減其他權益\$47,528。

(2) 於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產」之債務工具計\$109,560，依據 IFRS 9 規定應分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產」調增\$109,560。

3. 備抵減損及負債準備自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 已發生損失模式編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 預期損失模式編製之調節如下：

	備供出售	透過其他綜合損益	合計
		按公允價值衡量	
IAS 39	\$ 55,491	\$ -	\$ 55,491
轉入透過其他綜合損益按公允價值衡量	(55,491)	55,491	-
IFRS 9	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,491</u>	<u>\$ 55,491</u>

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票		\$ 61,132	\$ 61,132
開放型基金		-	-
		<u>61,132</u>	<u>61,132</u>
評價調整	(<u>1,471)</u>	<u>2,287</u>
合計		<u>\$ 59,661</u>	<u>\$ 63,419</u>

A. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益計(\$4,450)及\$3,919。

B. 原分類為透過損益按公允價值衡量之上市櫃公司股票，因民國 97 年發生全球金融風暴，依 IAS 39 第 50 段(c)規定，於民國 97 年 7 月 1 日重分類至備供出售金融資產計\$93,750，相關資訊如下：

(A) 上開重分類資產尚未除列部位之餘額資訊：

	106年12月31日	106年9月30日
	帳面價值/公允價值	帳面價值/公允價值
上市櫃公司股票	\$ 93,750	\$ 93,750
評價調整	<u>20,263</u>	<u>(15,634)</u>
	<u>\$ 114,013</u>	<u>\$ 78,116</u>

(B) 上述上市櫃公司股票於民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列公允價值變動於其他綜合損益之金額分別為\$2,315。

(C) 上述上市櫃公司股票，如不於民國 97 年 7 月 1 日重分類至備供出售金融資產，則應認列公允價值變動利益於當期損益之資訊：

	106年1月1日至9月30日
上市櫃公司股票	<u>\$ 2,315</u>

C. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
保本收益型理財商品	\$ 109,560	\$ 122,879
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 304,012	\$ 304,012
未上市櫃公司股票	85,749	85,749
小計	389,761	389,761
評價調整	(9,068)	14,943
累計減損	(55,491)	(54,989)
合計	\$ 325,202	\$ 349,715

A. 本集團於民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額為 \$6,288。

B. 本集團未有將備供出售金融資產提供擔保及質押等情形。

5. 民國 106 年 12 月 31 日、106 年 9 月 30 日及民國 106 年第三季之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有信譽良好及近期無違約記錄之機構，才會被接納為交易對象。
- (2) 於民國 106 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
群組1	\$ 26,128	\$ 156,066
群組2	97,391	51,933
群組3	83,680	75,072
	\$ 207,199	\$ 283,071

群組 1：授信金額達 \$30,000 以上(包含 \$30,000)。

群組 2：授信金額介於 \$30,000 及 \$10,000 之間(包含 \$10,000)。

群組 3：授信金額於 \$10,000 以下。

(4)本集團已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
30天內	\$ 47,738	\$ 20,367
31-120天	7,793	22,783
121-180天	-	405
181天以上	<u>32,531</u>	<u>29,569</u>
	<u>\$ 88,062</u>	<u>\$ 73,124</u>

以上係以逾期天數為基礎之帳齡分析。

(5)本集團應收帳款 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日備抵呆帳變動表如下：

	<u>106年</u>		
	<u>個別評估 之減損損失</u>	<u>群組評估 之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 106,117	\$ 3,232	\$ 109,349
減損損失迴轉	(24,539)	(2,207)	(26,746)
匯率影響數	(1,349)	-	(1,349)
9月30日	<u>\$ 80,229</u>	<u>\$ 1,025</u>	<u>\$ 81,254</u>

(六)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則第 18 號之資訊

1. 民國 106 年第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

銷貨收入

本集團製造並銷售電腦週邊設備、不中斷電力設備、車用電子產品、其他電子產品及車用電池包相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團於民國 106 年第三季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	<u>106年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入	<u>\$ 1,144,837</u>

3. 本集團若於民國 107 年第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表並無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

(除 LEADMAN ELECTRONICS USA, INC 財務報表係由其他會計師核閱外，其餘各公司均經本會計師核閱。)

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

(除 LEADMAN ELECTRONICS USA, INC 財務報表係由其他會計師核閱外，其餘各公司均經本會計師核閱。)

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表九。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團以產品別之角度經營電腦週邊設備、不中斷電力設備、車用產品、其他電子產品及車用電池包之製造及銷售等業務；在製造及銷售產品上，本集團目前將劃分為五個主要部門別，分別為物聯網產品事業部、車用電子事業部、電池模組事業部、電源產品事業部及不斷電系統事業部。由於這五個主要部門之性質、生產製造及銷售模式不盡相同，且本集團管理階層於財務管理及評估營運績效時亦以該五個主要部門別分別進行，故在營運部門的報導上擬彙總該五項主要部門為報導部門。

(二) 部門損益、資產及負債資訊

提供與主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	107年7月1日至9月30日							合併
	物聯網產品事業部	車用電子事業部	電池模組事業部	電源產品事業部	儲能裝置產品事業部	其他	調整及沖銷	
來自企業以外客戶之 部門收入	\$ 48,520	\$ 84,582	\$ 11,698	\$ 46,601	\$ 116,724	\$ 111,253	\$ -	\$ 419,378
來自企業內其他部門 之部門收入	34,902	-	-	-	113,879	-	(148,781)	-
部門收入合計	<u>\$ 83,422</u>	<u>\$ 84,582</u>	<u>\$ 11,698</u>	<u>\$ 46,601</u>	<u>\$ 230,603</u>	<u>\$ 111,253</u>	<u>(\$ 148,781)</u>	<u>\$ 419,378</u>
部門(損)益	<u>(\$ 42)</u>	<u>\$ 17,521</u>	<u>(\$ 10,843)</u>	<u>(\$ 9,076)</u>	<u>(\$ 1,805)</u>	<u>\$ 19,219</u>	<u>\$ -</u>	\$ 14,974
公司一般收入								4,098
公司一般費用								(68,775)
利息費用								(388)
繼續營業部門稅前淨損								<u>(\$ 50,091)</u>

	107年1月1日至9月30日							合併
	物聯網產品事業部	車用電子事業部	電池模組事業部	電源產品事業部	儲能裝置產品事業部	其他	調整及沖銷	
來自企業以外客戶之 部門收入	\$ 254,186	\$ 266,660	\$ 31,135	\$ 126,967	\$ 225,649	\$ 298,756	\$ -	\$ 1,203,353
來自企業內其他部門 之部門收入	169,234	-	-	-	207,332	-	(376,566)	-
部門收入合計	<u>\$ 423,420</u>	<u>\$ 266,660</u>	<u>\$ 31,135</u>	<u>\$ 126,967</u>	<u>\$ 432,981</u>	<u>\$ 298,756</u>	<u>(\$ 376,566)</u>	<u>\$ 1,203,353</u>
部門(損)益	<u>\$ 37,072</u>	<u>\$ 50,974</u>	<u>(\$ 29,675)</u>	<u>(\$ 30,215)</u>	<u>(\$ 16,980)</u>	<u>\$ 72,432</u>	<u>\$ -</u>	\$ 83,608
公司一般收入								29,582
公司一般費用								(193,147)
利息費用								(1,801)
繼續營業部門稅前淨損								<u>(\$ 81,758)</u>

106年7月1日至9月30日

	物聯網產品事業部	車用電子事業部	電池模組事業部	電源產品事業部	儲能裝置產品事業部	其他	調整及沖銷	合併
來自企業以外客戶之 部門收入	\$ 182,472	\$ 48,101	\$ 101	\$ 74,733	\$ 21,425	\$ 108,351	\$ -	\$ 435,183
來自企業內其他部門 之部門收入	<u>110,021</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>29,865</u>	<u>-</u>	<u>844</u>	<u>(140,730)</u>	<u>-</u>
部門收入合計	<u>\$ 292,493</u>	<u>\$ 48,101</u>	<u>\$ 101</u>	<u>\$ 104,598</u>	<u>\$ 21,425</u>	<u>\$ 109,195</u>	<u>(\$ 140,730)</u>	<u>\$ 435,183</u>
部門(損)益	<u>\$ 40,055</u>	<u>\$ 16,429</u>	<u>(\$ 22,927)</u>	<u>(\$ 20,720)</u>	<u>(\$ 11,357)</u>	<u>\$ 24,426</u>	<u>\$ 2,497</u>	<u>\$ 28,403</u>
公司一般收入								14,382
公司一般費用								(79,032)
利息費用								(1,643)
繼續營業部門稅前淨損								<u>(\$ 37,890)</u>

106年1月1日至9月30日

	物聯網產品事業部	車用電子事業部	電池模組事業部	電源產品事業部	儲能裝置產品事業部	其他	調整及沖銷	合併
來自企業以外客戶之 部門收入	\$ 395,713	\$ 178,693	(\$ 886)	\$ 189,406	\$ 72,772	\$ 309,139	\$ -	\$ 1,144,837
來自企業內其他部門 之部門收入	<u>287,834</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>84,156</u>	<u>-</u>	<u>2,869</u>	<u>(374,859)</u>	<u>-</u>
部門收入合計	<u>\$ 683,547</u>	<u>\$ 178,693</u>	<u>(\$ 886)</u>	<u>\$ 273,562</u>	<u>\$ 72,772</u>	<u>\$ 312,008</u>	<u>(\$ 374,859)</u>	<u>\$ 1,144,837</u>
部門(損)益	<u>\$ 64,742</u>	<u>\$ 58,243</u>	<u>(\$ 85,484)</u>	<u>(\$ 9,530)</u>	<u>(\$ 39,655)</u>	<u>\$ 41,809</u>	<u>\$ 5,979</u>	<u>\$ 36,104</u>
公司一般收入								75,612
公司一般費用								(258,413)
利息費用								(6,237)
繼續營業部門稅前淨損								<u>(\$ 152,934)</u>

(三) 部門損益之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 本期調整後之合併總損益與應報導部門稅前淨(損)利調節資訊請詳附註十四、(二)。

系統電子工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期		實際動支		資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因		提列備抵		擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註2、4)	資金貸與 總限額 (註3、4)	備註
					最高金額	期末餘額	金額	利率區間			呆帳金額	名稱	價值						
1	系統電子科技(惠州)有限公司	系統電子科技(鎮江)有限公司	其他應收款	是	\$ 46,300	\$ -	\$ -	-	短期融通 資金	-	營運周轉	-	無	-	\$ 74,163	\$ 74,163			

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司102年6月4日股東會通過修正之「資金貸與他人作業程序」規定，對轉投資直接或間接持有普通股股數達50%，對個別對象資金貸與限額以不超過本公司淨值之35%為限。

註3：依本公司102年6月4日股東會通過修正之「資金貸與他人作業程序」規定，資金貸與總額以不超過本公司淨值之40%為限。

註4：依本公司102年6月4日股東會通過修正之「資金貸與他人作業程序」規定，本公司直接及間接持有表決權股份100%之國外子公司間，因融通資金之必要從事資金貸與時，其貸與總額不得超過貸與公司淨值之80%，對個別公司貸與金額不得超過貸與公司淨值之80%。

系統電子工業股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國107年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
系統電子工業股份有限公司	正凌精密工業股份有限公司	本公司為該公司之監察人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	438,334	\$ 12,931	2%	\$ 12,931	
"	群高科技股份有限公司	"	"	190,000	-	15%	-	
"	翔鑫科技股份有限公司	本公司為該公司之董事	"	526,000	23,651	19%	23,651	
"	瑞展科技股份有限公司	無	"	504,617	-	3%	-	
"	誠創科技股份有限公司	"	"	53,399	526	-	526	
"	光基科技股份有限公司	"	"	265,200	-	3%	-	
"	英屬蓋曼群島商精曜有限公司	"	"	1,000,000	-	3%	-	
系統電子科技(惠州)有限公司	中國銀行保本理財產品	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	26,616	-	26,616	
"	中國工商銀行保本理財產品	"	"	-	51,014	-	51,014	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

系統電子工業股份有限公司及子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
 民國107年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及		交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初		買入(註3)		賣出(註3)			期末		
	名稱(註1)	帳列科目			股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
融程電訊股份有限公司	股票	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	不適用	不適用	6,787,057	\$ 344,783	-	\$ -	6,787,057	\$ 339,353	\$ 339,353	\$ -	-	\$ -

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。

註4：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

系統電子工業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)				應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率	
系統電子工業股份有限公司	系統電子科技(惠州)有限公司	聯屬公司	進貨	\$ 376,566	60%	註2	註2	註2	(\$ 224,954)	65%	註3

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：本公司與關聯企業及子公司和子公司與孫公司間之進銷貨交易價格係依雙方約定。

若子公司有資金需求，本公司得視資金情況彈性調度。

註3：係包含系統電子科技(惠州)有限公司代本公司支付之代墊款項。

系統電子工業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國107年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收關係人款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	
					金額	處理方式	期後收回金額	提列備抵呆帳金額
系統電子工業股份有限公司	系統電子科技(惠州)有限公司	聯屬公司	\$ 143,083	註	\$ 143,083	視資金情況，彈性調度	\$ -	\$ -
系統電子科技(惠州)有限公司	系統電子工業股份有限公司	聯屬公司	224,954	2.06	-	視資金情況，彈性調度	-	-

註：係系統電子(惠州)有限公司代本公司收取之款項。

系統電子工業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註4)
				科目	金額	交易條件	
1	系統電子科技(惠州)有限公司	系統電子工業股份有限公司	2	銷貨收入	\$ 376,566	以成本加價為其售價	31%
0	系統電子工業股份有限公司	系統電子科技(惠州)有限公司	1	其他應收款	143,083	視資金情況，彈性調度	7%
1	系統電子科技(惠州)有限公司	系統電子工業股份有限公司	2	應收帳款	224,954	視資金情況，彈性調度	10%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易金額未達一億元或實收資本額百分之二十者不予揭露，另相對之關係人交易亦不予揭露。

註4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註5：有關母子公司間之背書保證情形，請詳附表二之說明。

系統電子工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)
民國107年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益 (註2(2))	本期認列之投 資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
系統電子工業股份有限公司	系統科技(薩摩亞)有限公司	薩摩亞	海外控股公司	\$ 671,762	\$ 671,762	21,800,000	100%	\$ 244,961	(\$ 35,574)	(\$ 35,574)	
系統電子工業股份有限公司	系統薩摩亞有限公司	薩摩亞	海外控股公司	505,131	505,131	15,938,000	100%	155,242	(13,110)	(13,110)	
系統電子工業股份有限公司	系統美國股份有限公司	美國	電子產品買賣	10,062	10,062	300,000	100%	3,533	(139)	(139)	
系統電子工業股份有限公司	LEADMAN ELECTRONICS USA, INC.	美國	電子產品製造買 賣	174,252	174,252	1,314,181	51%	105,334	(12,094)	(6,167)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

系統電子工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國107年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註5)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣 匯出累積投資 金額(註5)	本期匯出或收回 投資金額(註5)		本期期末自台灣 匯出累積投資 金額(註5)	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例(%)	本期認列 投資損益 (註2(2)B.)	期末投資 帳面金額	截至本期 止已匯回 投資收益	備註
					匯出	收回							
系統電子科技(鎮江)有限公司	生產電動車電池模組產品	\$ 659,340	詳註1(2)	\$ 659,340	-	-	\$ 659,340	(\$ 35,532)	100%	(\$ 35,532)	\$ 244,032	-	註6
系統電子科技(惠州)有限公司	生產胎壓偵測器、電源供應器及視聽電子產品等產品	112,943	詳註1(2)	112,943	-	-	112,943	(9,920)	100%	(9,920)	92,704	-	註7

公司名稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資 金額(註3及註5)	經濟部投審會 核准投資金額 (註5)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註4)	備註
系統電子工業股份有限公司	\$ 106,535	\$ 146,096	\$ 952,401	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核之財務報告
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告
 - C. 其他。

註3：本公司分別經經審二字第10100477000號、第10200372350號、第10300319430號、第1040023080號、第10500055360號及第10500105990號函核准投資「系統科技(薩摩亞)有限公司」，並經由該公司再轉投資「系統電子科技(鎮江)有限公司」，另經經審二字第10400006240號、第10400023090號、第10400163350號、第10400251280號及第10500072680號函核准投資「系統薩摩亞有限公司」，並經由該公司再轉投資「系統電子科技(惠州)有限公司」。

註4：依規定係以新台幣八千萬元，或淨值或合併淨值之60%，其較高者。

註5：係以民國107年9月30日之期末匯率換算新台幣。

註6：係透過系統科技(薩摩亞)有限公司。

註7：係透過系統薩摩亞有限公司。

系統電子工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國107年1月1日至9月30日

附表九

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		其他應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
系統電子科技(惠州)有限公司	(\$ 376,566)	60%	\$ -	-	(\$ 224,954)	65%	\$ 143,083	96%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	-